



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月23日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7931 URL http://www.mirai.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年3月21日～平成26年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,495	3.7	844	8.8	820	△5.2	461	△1.1
26年3月期第1四半期	8,189	13.4	776	83.9	865	115.7	466	130.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 517百万円 (15.4%) 26年3月期第1四半期 448百万円 (150.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.33	—
26年3月期第1四半期	19.53	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	57,447	44,822	77.7
26年3月期	57,670	44,700	77.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,642百万円 26年3月期 44,530百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	26.00	—	16.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,538	4.1	1,974	△4.3	1,925	△10.2	1,192	△7.1	49.99
通期	35,121	△0.3	4,109	△19.8	4,010	△22.6	2,484	△21.7	104.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	25,607,086株	26年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,744,253株	26年3月期	1,744,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	23,862,871株	26年3月期1Q	23,863,510株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気対策等の効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は同四半期としては過去最高の84億95百万円と前年同四半期に比べ3億5百万円(3.7%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は8億44百万円と前年同四半期に比べ67百万円(8.8%)の増益、経常利益は8億20百万円と受取補償金1億69百万円を計上した前年同四半期に比べ45百万円(5.2%)の減益となり、四半期純利益は4億61百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた「ミラフレキ」や地中埋設管「ミラレックスF」等の合成樹脂製可とう電線管類等が順調に増加いたしました。また、管材につきましても、「Wタイプ継手」等の給水給湯用の継手等が増加した結果、売上高が68億67百万円と前年同四半期に比べ2億3百万円(3.1%)の増収となりました。営業利益はポリエチレンをはじめとした原材料単価の上昇に加え人件費の上昇等により8億22百万円と前年同四半期に比べ10百万円(1.3%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、11億51百万円と前年同四半期に比べ13百万円(1.2%)の増収となりました。営業利益は55百万円と前年同四半期に比べ41百万円(296.7%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に増加した結果、売上高が4億75百万円と前年同四半期に比べ87百万円(22.6%)の増収となりました。営業利益は91百万円と前年同四半期に比べ43百万円(92.4%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億22百万円減少し、574億47百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴いたな卸資産が4億5百万円増加したものの、配当金や法人税の支払により現金及び預金が4億96百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億45百万円減少し、126億25百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う仕入高増加により支払手形及び買掛金が2億33百万円増加、運転資金の調達により長期借入金が3億48百万円増加したものの、法人税等の納付により未払法人税等が9億38百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加し、448億22百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が65百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

株式付与E S O P信託の会計処理

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会により、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上する方法（総額法）を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,264百万円、850千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,606	22,109
受取手形及び売掛金	11,028	10,632
商品及び製品	3,348	3,676
原材料及び貯蔵品	864	941
繰延税金資産	512	357
その他	1,888	1,998
貸倒引当金	△91	△109
流動資産合計	40,157	39,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,071	3,023
機械装置及び運搬具(純額)	2,033	2,041
土地	6,551	6,772
建設仮勘定	406	522
その他(純額)	409	399
有形固定資産合計	12,472	12,759
無形固定資産	167	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,605
繰延税金資産	526	508
長期預金	2,500	2,500
その他	408	416
貸倒引当金	△110	△112
投資その他の資産合計	4,873	4,918
固定資産合計	17,512	17,839
資産合計	57,670	57,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	6,580
短期借入金	383	323
1年内返済予定の長期借入金	303	371
未払法人税等	1,137	199
賞与引当金	—	493
役員賞与引当金	40	10
債務保証損失引当金	33	31
その他	2,718	2,243
流動負債合計	10,962	10,252
固定負債		
長期借入金	320	668
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	894	871
株式付与引当金	—	120
役員退職慰労引当金	258	200
その他	309	287
固定負債合計	2,007	2,372
負債合計	12,970	12,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	31,995	32,060
自己株式	△1,937	△1,937
株主資本合計	46,663	46,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	201
土地再評価差額金	△2,287	△2,287
その他の包括利益累計額合計	△2,132	△2,086
少数株主持分	169	179
純資産合計	44,700	44,822
負債純資産合計	57,670	57,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	8,189	8,495
売上原価	5,213	5,347
売上総利益	2,976	3,147
販売費及び一般管理費		
運賃	457	486
貸倒引当金繰入額	18	20
役員報酬	43	51
給料及び手当	576	576
賞与引当金繰入額	190	189
役員賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	59	47
株式付与引当金繰入額	—	55
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
その他	833	855
販売費及び一般管理費合計	2,200	2,303
営業利益	776	844
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	1	1
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	2	4
受取補償金	169	—
その他	16	19
営業外収益合計	200	41
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	38	41
固定資産除却損	0	16
債務保証損失引当金繰入額	39	—
その他	27	2
営業外費用合計	110	65
経常利益	865	820
税金等調整前四半期純利益	865	820
法人税、住民税及び事業税	158	188
法人税等調整額	233	160
法人税等合計	391	349
少数株主損益調整前四半期純利益	474	471
少数株主利益	7	10
四半期純利益	466	461



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	474	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	46
その他の包括利益合計	△25	46
四半期包括利益	448	517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	507
少数株主に係る四半期包括利益	7	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,664	1,138	7,802	387	8,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	27	68	1,159	1,227
計	6,705	1,165	7,870	1,547	9,417
セグメント利益	833	13	847	47	895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	847
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△118
棚卸資産の調整額	△2
有形固定資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	776

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,867	1,151	8,019	475	8,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	23	69	883	953
計	6,914	1,175	8,089	1,359	9,448
セグメント利益	822	55	877	91	969

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	877
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△125
棚卸資産の調整額	△4
有形固定資産の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。